



# みんなのお金どう使う？

当初予算  
総額

可決

397億  
9432万円

令和8年度の各会計予算議案7件を審査するため、予算審査特別委員会が設置されました。

委員会は、議長を除く全議員で構成し、玉置美津恵委員長・小山和典副委員長が選任され、3月3日・4日の2日間開催しました。

市長および関係部長等から説明があり、慎重審議の結果、付託された7議案すべて原案のとおり可決すべきもの(議案第31号～第34号は賛成多数、議案第35号～第37号は全員賛成)と決しました。

※当初予算の概要は、広報さんむ5月号(16～17ページ)をご覧ください▶



## ●各会計の予算規模

会計名【議案番号】		令和8年度	令和7年度	対前年度増減率
一般会計【第31号】		246億4000万円	263億9000万円	-6.6%
特別会計	国民健康保険【第32号】	61億8500万円	62億7200万円	-1.4%
	事業勘定	8030万円	7860万円	+2.2%
	直営診療施設勘定			
	後期高齢者医療【第33号】	9億5700万円	7億7650万円	+23.2%
介護保険【第34号】		53億8000万円	52億8600万円	+0.4%
地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理【第35号】		14億3546万円	7億5720万円	+89.6%
公営企業会計	水道事業【第36号】	7億440万円	6億3371万円	+11.2%
	農業集落排水事業【第37号】	4億8417万円	5億2392万円	-7.6%
総計		397億9432万円	407億1793万円	-2.3%

※端数処理のため、内訳の合計と総計は一致しません。

## 質疑要約

### ●予算編成方針

**Q** 「資源配分の選択と集中」を行ったとされているが、どの分野を優先し、または抑制したのか。

**A** 人口減少対策として子育て・教育分野(保育料第二子無償化、小学校給食費完全無償化など)や行財政改革分野(施設移転集約化など)へ予算計上する一方、抑制面としては、部別予算枠におさまらう、すべての事務事業について優先度や緊急性、費用対効果の検証を行い、財政調整基金の繰入れを極力抑えることを厳として予算を編成しました。

### ●成年後見推進事業【民生費】

**Q** 当該事業委託料の予算計上額をゼロ(前年度予算額約208万円)とする理由は。

**A** 成年後見制度の利用支援にかかる委託料を計上しており、利用者の多くが65歳以上の高齢者であるため、介護保険特別会計への予算組替を行ったうえで継続して事業を実施していきます。

### ●職員福利厚生費補助事業【総務費】

**Q** 予算計上額をゼロ(前年度予算額約94万円)とする理由は。職員の士気低下が危惧されるが、市の見解は。

**A** 予算要求の結果、部ごとに設定されたシーリング率により事務事業の見直しを行う必要が生じました。当該事業を所管する総務部においては、特に削減の厳しい事業も多く、他事業と比較検討した結果、市民サービス関連事業を優先し、職員向け事業の一部を削減することとしました。県内でも、公費負担なしで福利厚生事業を運営している自治体も多数あるとの調査結果も踏まえ、苦渋の決断をしたところです。

### ●学校給食センター施設管理運営事業【教育費】

**Q** 2施設(成東・山武)を集約した新施設の稼働が始まったが、運営費のコストカットは図れているのか。また、当該事業の財源でもある「給食事業収入」の減額理由は。

**A** 新施設の稼働開始(令和7年9月～)からまだ間もなく、見通しが難しいことから、今後の通年実績等を踏まえ、比較・分析・検討をしたいと考えます。給食事業収入(保護者から徴収する給食費)については、国・県の交付金を活用した「小学校給食費無償化」を令和8年4月から実施するため、予算を減額したものです。